

半期報告書

(第17期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

T I S 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	12
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 中間連結財務諸表	14
(1) 中間連結貸借対照表	14
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	16
中間連結損益計算書	16
中間連結包括利益計算書	17
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[期中レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第17期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	T I S 株式会社
【英訳名】	TIS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 安史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	050-1702-4070
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日和佐 真丈
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	050-1702-4070
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 日和佐 真丈
【縦覧に供する場所】	T I S 株式会社名古屋本社 （名古屋市西区牛島町6番1号） T I S 株式会社大阪本社 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高	(百万円)	267,488	275,558	549,004
経常利益	(百万円)	31,835	31,299	68,553
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	20,307	20,840	48,873
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	26,471	24,126	56,622
純資産	(百万円)	320,448	331,881	324,725
総資産	(百万円)	492,940	517,463	525,456
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	84.16	89.44	203.28
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	62.6	61.7	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,027	32,414	62,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△26,952	△10,730	△32,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,014	△22,509	△21,889
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(百万円)	82,832	102,145	102,722

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算においてT I Sインテックグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。
4. 「1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、足踏みがみられながらも緩やかに回復しました。先行きについては、引き続き緩やかな回復が期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2024年9月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比14.9%増となる等、DX技術を活用した業務プロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは2024年4月に策定した「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとして、当連結会計年度から新たな3か年計画となる中期経営計画（2024-2026）を始動させています。前中期経営計画で実行した各種投資や顧客と関係構築を成果に結びつけるとともに、これまで実行してきた成果を土台に明確な優位性確立に向けた差別化・集中化によりこれからの市場と顧客に選ばれ続ける理由づくりを進め、付加価値を伴った持続的成長を目指してまいります。

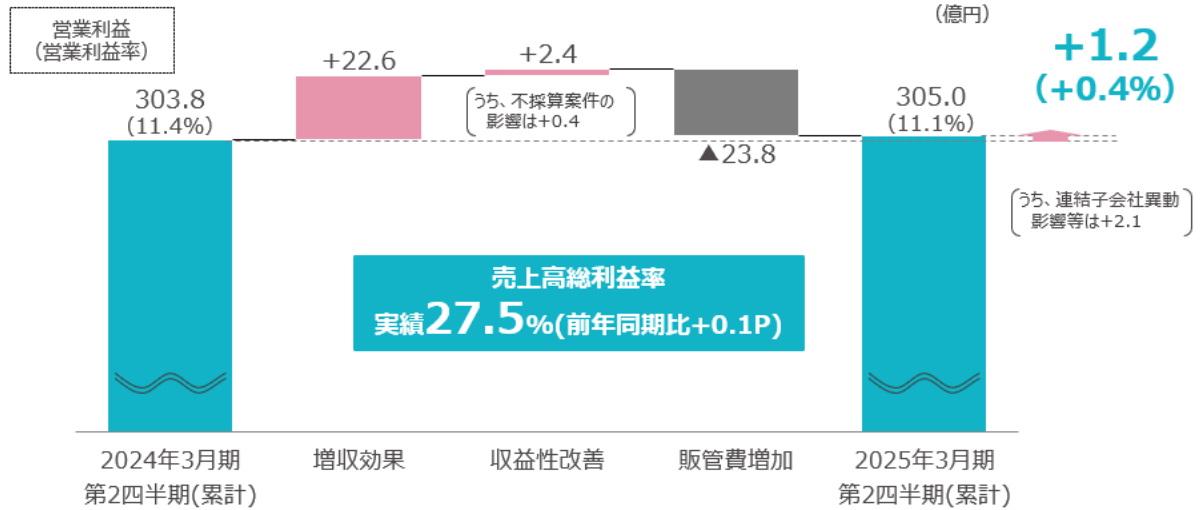
当中間連結会計期間の業績は、売上高275,558百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益30,509百万円（同0.4%増）、経常利益31,299百万円（同1.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益20,840百万円（同2.6%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
売上高	267,488	275,558	+3.0%
売上原価	194,156	199,716	+2.9%
売上総利益	73,332	75,841	+3.4%
売上総利益率	27.4%	27.5%	+0.1P
販売費及び一般管理費	42,945	45,332	+5.6%
営業利益	30,387	30,509	+0.4%
営業利益率	11.4%	11.1%	△0.3P
経常利益	31,835	31,299	△1.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	20,307	20,840	+2.6%

売上高については、顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大等により、前年同期を上回りました。営業利益については、近年の事業成長を牽引してきた大型開発案件のピークアウトによる影響がある中においても、増収に伴う増益分に加え、高付加価値ビジネスの提供、生産性向上施策の推進等による効果等により、前年同期比で小幅ながら増益となりました。なお、収益性については、前年同期と同じく不採算案件の影響を受けたこともあり、売上総利益率は27.5%（前年同期比0.1ポイント増）、営業利益率は11.1%（同0.3ポイント減）にとどまりました。また、経常利益については、主に為替変動の影響を背景に前年同期比減益となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は特別損益の改善により増益となりました。なお、当中間連結会計期間において、特別利益4,558百万円及び特別損失3,770百万円を計上しましたが、この主な内容は、特別利益については政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益4,296百万円であり、特別損失については減損損失2,432百万円です。

< 営業利益要因別増減分析 (前年同期比) >



成長投資 (人材投資 / 研究開発投資 / ソフトウェア投資)
前期比+2.5 (売上原価: +4.0 販管費: ▲1.5)

< 販管費増減 >

連結子会社異動影響等	+14.8
成長投資	▲1.5
施策推進	+5.9
その他経費	+4.6
計	+23.8

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいません。

(単位: 百万円)

		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比
オファリング サービス	売上高	60,148	70,405	+17.1%
	営業利益	2,659	4,468	+68.0%
	営業利益率	4.4%	6.3%	+1.9P
BPM	売上高	20,994	20,848	△0.7%
	営業利益	2,108	2,317	+9.9%
	営業利益率	10.0%	11.1%	+1.1P
金融IT	売上高	54,106	50,041	△7.5%
	営業利益	7,886	6,090	△22.8%
	営業利益率	14.6%	12.2%	△2.4P
産業IT	売上高	58,326	61,295	+5.1%
	営業利益	8,470	9,022	+6.5%
	営業利益率	14.5%	14.7%	+0.2P
広域IT ソリューション	売上高	85,535	83,948	△1.9%
	営業利益	9,013	8,300	△7.9%
	営業利益率	10.5%	9.9%	△0.6P
その他	売上高	4,653	4,785	+2.8%
	営業利益	360	399	+10.7%
	営業利益率	7.7%	8.3%	+0.6P

① オファリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当中間連結会計期間の売上高は70,405百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は4,468百万円（同68.0%増）となりました。エンタープライズ系、基盤系、決済分野をはじめとするIT投資が拡大したことや、海外事業の寄与に加え、日本ICS株式会社を中心に前連結会計年度に子会社化した企業の業績が反映されたことから、前年同期比増収増益となり、営業利益率は6.3%（同1.9ポイント増）となりました。

② BPM

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材などで高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当中間連結会計期間の売上高は20,848百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2,317百万円（同9.9%増）となりました。一部の既存BPO業務の苦戦が継続する中、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により前年同期比減収増益となり、営業利益率は11.1%（同1.1ポイント増）となりました。

③ 金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は50,041百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は6,090百万円（同22.8%減）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客および公共系金融機関の大型開発案件のピークアウトによる影響が大きく、前年同期比減収減益となり、営業利益率は12.2%（同2.4ポイント減）となりました。

④ 産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は61,295百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は9,022百万円（同6.5%増）となりました。製造系大型開発案件の反動減等の影響があったものの、サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるIT投資拡大の動きが全体を牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は14.7%（同0.2ポイント増）となりました。

⑤ 広域ITソリューション

ITのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当中間連結会計期間の売上高は83,948百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は8,300百万円（同7.9%減）となりました。医療系販売案件の反動減の影響を受けたことに加え、一過性の費用計上等により、前年同期比減収減益となり、営業利益率は9.9%（同0.6ポイント減）となりました。

⑥ その他

各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当中間連結会計期間の売上高は4,785百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は399百万円（同10.7%増）となり、営業利益率は8.3%（同0.6ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、当連結会計年度から新たな3か年計画の中期経営計画（2024-2026）を始動させています。「フロンティア開拓」を基本方針に、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

基本方針					
<h2 style="color: #00A0C0;">Frontiers 2026</h2> <p>フロンティア開拓を基本方針として掲げ、付加価値を伴った持続的成長をめざす 未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点とした バリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革を実現</p>					
重要 経営指標	人材成長と付加価値の循環	稼ぐ力の向上	資産(=知財)の価値創出	社会からの信頼の獲得	価値ある成長
	PH営業利益 3.5百万円超	営業利益率 13.1% <small>調整後営業利益率13.4%※1</small>	ROIC/ROE 13%超/16%超	売上高 6,200億円	EPS CAGR 10%超
基本戦略	市場戦略				
	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題と自社の強みを踏まえて定義した成長領域に対して経営資源を集中投下 事業の高付加価値化とテクノロジー投資強化の両輪でASEAN中心にスピード感を持ってビジネスを拡大 				
	サービス戦略	テクノロジー戦略	知財戦略	人材戦略	
<ul style="list-style-type: none"> 上流～業務アウトソーシングまでサービスのフルバリューチェーン化 4つの社会課題※2をターゲットとしたピュアサービス※3の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ナレッジ流通とITアーキテクツの育成と再配置の仕組みを進化 AI×自動化によるプロセス再開発 	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値の向上と事業規模拡大の両立のため、一層の知財蓄積・利活用を推進 顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の促進 	<ul style="list-style-type: none"> コンサルタント700名体制への増員とコンサルティング基礎スキル一般化による課題解決力強化 先鋭人材の獲得・育成と人材の機動的再配置の仕組みを整備 		

※1 調整後営業利益率：営業利益にのれんの償却費を足し戻した値をもとに算出

※2 「金融包摂」「都市への集中・地方の衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」の4つ。2050年の世界からのバックキャストを行い、当社グループとして解決に貢献すべき社会課題として選定

※3 基本的に全ての顧客に画一的な仕様を提供するサービスの形態

■市場戦略／セグメント全体戦略

セグメント毎に特性を踏まえた多様なサービスの展開を通じて事業領域を拡大、持続的成長に向けた事業基盤の継続強化を図ります。各セグメントにおける成長戦略は以下の通りです。

オフリングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 多様なキャッシュレスニーズに対応しながら、新たに社会課題領域に金融・決済の強みを持つ事業主体として事業領域を拡大 投資マネジメント高度化により収益力を向上
BPM	<ul style="list-style-type: none"> 一部BPO業務の市場縮小が進む中、ニーズの高いCX領域の拡大や他セグメントと連携したサービス拡充など、事業ポートフォリオを見直し成長路線へ回帰
金融IT	<ul style="list-style-type: none"> 大型プロジェクト完遂によるピークアウトを迎えるが、顧客との共創事業創出やモダナイゼーションビジネス展開し新規顧客を獲得、顧客基盤の分散を図りながら次なる成長基盤を確立
産業IT	<ul style="list-style-type: none"> 製造業・エネルギー・社会インフラを中心に顧客深耕とサービス展開を推進 ERP、モダナイゼーションなど多様なサービスを強みに既存顧客の発展と新規顧客の獲得を進める
広域ITソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 5つの注力領域（行政、医療、金融、産業、インフラ）において顧客密着で培った独自のITソリューションを全国展開

■市場戦略／グローバル戦略

莫大なマーケットポテンシャルを持つアジアを長期ターゲットとして、グローバルパートナーシップを広げながら、ASEANでのビジネス拡大をさせ、2026年度に連結売上高1,000億円を目指します。事業のリストラックチャリング・コンサルティングとITの融合による事業全体の高付加価値化の推進と、テクノロジー投資機能の高度化の両輪によりスピード感もったビジネスを展開します。

■サービス戦略

社会の潮流の変化、革新的な技術の登場により顧客ニーズの多様化が進んでいます。このような中、社会と顧客の変革を支えていくためサービスの拡充と高付加価値化による市場開拓を進めてまいります。金融ITと産業ITは主に業界軸での市場開拓、オフリング、BPM、広域ITは機能軸での市場開拓を進め、それぞれの事業指針に沿ったサービスを展開していきます。

■テクノロジー戦略

要素技術の進化と多様化は目覚ましいものがあり、これら技術への早期適応が競争力に大きく影響するものと認識しています。世の中のテクノロジーの中から当社グループとして重要なものを選定したテクノロジーポートフォリオをもとに、これら技術の先回り研究と現場への早期適用を図るための総合的な施策を展開してまいります。短期では社員の生成AIの利用促進に向けた環境整備、社内の様々な業務でAI活用を前提としたプロセスの再開発、生成AI教育カリキュラムの整備と教育等を進めます。並行してデジタルとリアル融合が進む中で求められる大量データの転送技術や関連アルゴリズムなど、3年から10年後の事業の差別化の核となる複数の技術とそれらを組み合わせた応用研究を産学連携によって進めてまいります。

■人材戦略

社員と会社の価値交換性の継続的な高度化を実現するために、個の多様化と先鋭化に着目した人材戦略を推進してまいります。多様な個が活躍できる環境・組織風土の整備、新たな労働環境を見据えた次世代の働き方改革の推進、人材データベースのデジタル化による人材ポートフォリオマネジメントの高度化などを通して、社員のエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

当社では人材を最重要の経営資本として、人材に対する先行投資を積極的に推進してきました。人材戦略では「働く意義」「働く環境」「報酬」の3つの軸で社員エンゲージメントを高める人材投資を進めており、引き続き、会社と社員と社会の高付加価値化の善循環を強化することで当社のさらなる成長と、成長を実現する内外の優秀人材の確保に努めてまいります。

中期経営計画（2024-2026）では、課題解決力の強化、洞察力の強化、統合力の強化をテーマとして、重点をDXコンサルタント、高度営業人材、ITアーキテクトの拡充に置き、その育成と獲得に向けた投資と仕組みづくりを進めてまいります。

■知財戦略

当社グループのサービスとサービス提供プロセスを強化し、事業規模の拡大と高付加価値化の両立を実現していくため、知財の蓄積と高度利用がますます重要になると考えています。中期経営計画（2024-2026）では、顧客接点情報のフィードバック強化による知財創出の活性化を図ります。価値の高いサービスと満足度の高いサービス提供プロセスが、顧客とのコミュニケーションを良質化させ、既存の知財のアップデートと次なる知財につながる価値の高情報を生み出す善循環を強化していきます。

■財務方針／資本政策に関する基本的な方針

当社は、持続的な企業価値の向上に向けて、中長期の経営視点から、成長投資の推進・財務健全性の確保・株主還元強化のバランスのもと、資本構成の適正化を推進することを資本政策の基本方針としています。

具体的には、持続的な事業利益の成長・収益性向上によるキャッシュ創出力の強化を図るため、積極的に成長投資を推進し、この一環として事業ポートフォリオの見直しも継続的に検討・実施します。

また、バランスシートマネジメントの強化等を通じて当社の事業構造に合わせた資本構成の適正化を推進することにより、財務健全性を確保した上で資本コストを上回るリターンを持続的に創出します。株主還元については事業成長に応じた強化・充実化を図ります。

上記に基づき、中期経営計画（2024-2026）では、成長投資3年累計1,000億円、総還元性向50%、キャッシュ創出力の向上に応じた資本構成の適正化を図ってまいります。

なお、中期経営計画（2024-2026）に基づく当連結会計年度のグループ経営方針は以下の通りとしています。

- ・サステナビリティ経営による社会提供価値・企業価値を持続的に成長
- ・課題解決力の強化による高付加価値化
- ・積極投資の継続による事業構造の転換等による収益性を拡大
- ・ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した事業拡大とガバナンス確立
- ・人材成長と知財活用の強化により付加価値の提供を最大化

当中間連結会計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

ペイメント事業におけるサービス戦略推進の一環として、2024年4月に、当社はナッジ株式会社と資本業務提携契約を締結し、デジタルネイティブ世代の利用をターゲットとした「ライト版クレジットカードプロセッシングサービス」の提供を開始しました。本取組みにより当社のデジタル決済プラットフォームブランドである「PAYCIERGE（ペイシエルジュ）」のアセット強化を図り、ライトクレジットカード市場におけるトップシェアを目指します。

また、市場戦略のうち、BPMセグメントにおいては、中期経営計画の目標達成確度を高めるために方向性を明確化しました。新しい価値提供モデルへの変革などの構造改革を実現すべく、BPO事業はニーズの高いCX領域へのリソースシフトを推進するほか、今後の中核と位置付けるBPM事業の成長加速に向けてグループ連携を強化し、「BPaaSビジネス（BP0+SaaS）」モデルの推進等、フルバリューチェーンによる提供価値の向上を目指します。

また、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、2024年5月から6月にかけて、総額約6,499百万円（総数2,216,200株）の自己株式を取得しました。なお、自己株式については原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	増減額
流動資産	291,556	279,025	△12,531
固定資産	233,899	238,438	4,538
資産合計	525,456	517,463	△7,992
流動負債	140,277	133,651	△6,625
固定負債	60,453	51,930	△8,522
負債合計	200,730	185,582	△15,148
純資産合計	324,725	331,881	7,156

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,992百万円減少の517,463百万円（前連結会計年度末525,456百万円）となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により15,563百万円減少、建物及び構築物・土地が不動産信託受益権の分割取得等により6,119百万円増加、投資有価証券が株式の新規取得、時価評価等により3,415百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,148百万円減少の185,582百万円（前連結会計年度末200,730百万円）となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払消費税等が納付、契約負債が取崩し等により6,161百万円減少、借入金が返済により4,387百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7,156百万円増加の331,881百万円（前連結会計年度末324,725百万円）となりました。これは主に利益剰余金が11,627百万円増加した一方、自己株式が取得等により6,490百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する中間純利益により20,840百万円増加、剰余金の配当により9,213百万円減少した結果です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ19,312百万円増加（23.3%増）し、102,145百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32,414百万円（前年同期は23,027百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32,087百万円の計上、及び、資金の増加として、売上債権及び契約資産の減少額16,446百万円などがあった一方、資金の減少として、法人税等の支払額7,830百万円、投資有価証券売却益4,296百万円、及び、未払消費税等の減少4,287百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は10,730百万円（前年同期は26,952百万円の使用）となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入5,779百万円の計上などがあった一方、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出9,119百万円、投資有価証券の取得による支出4,195百万円、及び、無形固定資産の取得による支出3,030百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は22,509百万円（前年同期は8,014百万円の使用）となりました。これは主に、資金の減少として、配当金の支払額9,213百万円、自己株式の取得による支出7,862百万円、及び、長期借入金の返済による支出3,522百万円などがあったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,489百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,233,411	236,233,411	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	236,233,411	236,233,411	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	236,233,411	—	10,001	—	4,111

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号	38,895	16.62
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	23,171	9.90
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,422	6.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,333	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	7,213	3.08
T I S インテックグループ従業員持株会	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	6,604	2.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	4,411	1.89
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	3,484	1.49
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,470	1.48
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	LEVEL 6, 50 MARTIN PLACE SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,452	1.48
計	—	112,459	48.06

(注) 1. 2023年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が8社連名により、2023年6月15日現在で以下の株式を保有している旨を記載しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	4,606	1.88
ブラックロック (ネザーランド) BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	836	0.34
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	513	0.21
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	288	0.12

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボール スブリッジパーク 2 1階	3,012	1.23
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	4,413	1.81
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	3,556	1.45
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー) リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	297	0.12
計	—	17,524	7.17

2. 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2024年5月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エフエムアール エルエルシ ー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	14,792	6.26
計	—	14,792	6.26

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	38,895千株
株式会社日本カストディ銀行	14,422千株
野村信託銀行株式会社	3,470千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,218,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 233,794,600	2,337,946	—
単元未満株式	普通株式 220,811	—	—
発行済株式総数	236,233,411	—	—
総株主の議決権	—	2,337,946	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式1,419,800株 (議決権の数14,198個)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式499,200株 (議決権の数4,992個) 及び証券保管振替機構名義の株式8,300株 (議決権の数83個) がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式26株及び証券保管振替機構名義の株式40株、並びに役員報酬B I P信託口の株式62株がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	2,218,000	—	2,218,000	0.94
計	—	2,218,000	—	2,218,000	0.94

(注) 自己名義所有株式数の欄には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口及び役員報酬B I P信託口がそれぞれ保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,554	103,270
受取手形、売掛金及び契約資産	144,141	128,578
リース債権及びリース投資資産	4,312	3,871
有価証券	281	409
商品及び製品	3,946	5,455
仕掛品	1,432	1,003
原材料及び貯蔵品	193	303
その他	34,085	36,467
貸倒引当金	△392	△334
流動資産合計	291,556	279,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,325	34,670
機械装置及び運搬具（純額）	8,205	7,269
土地	15,802	21,577
リース資産（純額）	4,720	4,670
その他（純額）	6,662	6,780
有形固定資産合計	69,715	74,968
無形固定資産		
ソフトウェア	20,329	18,771
ソフトウェア仮勘定	3,246	3,544
のれん	9,659	8,197
その他	22,565	21,094
無形固定資産合計	55,801	51,608
投資その他の資産		
投資有価証券	56,396	59,811
退職給付に係る資産	10,754	10,925
繰延税金資産	20,397	19,841
その他	21,092	21,538
貸倒引当金	△258	△256
投資その他の資産合計	108,382	111,861
固定資産合計	233,899	238,438
資産合計	525,456	517,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,206	25,258
短期借入金	17,398	16,533
未払法人税等	9,024	10,860
賞与引当金	16,952	17,591
受注損失引当金	1,955	655
業績連動報酬引当金	-	169
その他の引当金	114	118
その他	68,625	62,463
流動負債合計	140,277	133,651
固定負債		
長期借入金	20,509	16,986
リース債務	4,763	4,384
繰延税金負債	8,507	8,985
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	119	192
その他の引当金	11	176
退職給付に係る負債	12,808	12,941
資産除去債務	6,617	6,434
その他	6,844	1,557
固定負債合計	60,453	51,930
負債合計	200,730	185,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	12,314	12,314
利益剰余金	283,533	295,160
自己株式	△6,395	△12,885
株主資本合計	299,453	304,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,715	12,726
繰延ヘッジ損益	△2	72
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	983	1,952
退職給付に係る調整累計額	2,931	2,829
その他の包括利益累計額合計	12,956	14,908
非支配株主持分	12,315	12,381
純資産合計	324,725	331,881
負債純資産合計	525,456	517,463

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	267,488	275,558
売上原価	194,156	199,716
売上総利益	73,332	75,841
販売費及び一般管理費	※ 42,945	※ 45,332
営業利益	30,387	30,509
営業外収益		
受取利息	133	189
受取配当金	532	620
持分法による投資利益	255	352
為替差益	510	—
その他	334	309
営業外収益合計	1,766	1,471
営業外費用		
支払利息	127	215
為替差損	—	154
資金調達費用	65	29
支払補償費	—	142
その他	126	139
営業外費用合計	318	681
経常利益	31,835	31,299
特別利益		
投資有価証券売却益	177	4,296
資産除去債務戻入益	551	—
投資有価証券清算益	248	0
その他	155	261
特別利益合計	1,134	4,558
特別損失		
減損損失	427	2,432
投資有価証券評価損	1,093	351
子会社株式評価損	—	861
その他	41	124
特別損失合計	1,563	3,770
税金等調整前中間純利益	31,406	32,087
法人税、住民税及び事業税	9,160	9,644
法人税等調整額	1,237	575
法人税等合計	10,398	10,219
中間純利益	21,007	21,867
非支配株主に帰属する中間純利益	700	1,026
親会社株主に帰属する中間純利益	20,307	20,840

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	21,007	21,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,291	1,003
繰延ヘッジ損益	190	153
為替換算調整勘定	710	856
退職給付に係る調整額	△19	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	289	346
その他の包括利益合計	5,463	2,258
中間包括利益	26,471	24,126
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,430	22,793
非支配株主に係る中間包括利益	1,041	1,332

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,406	32,087
減価償却費	8,128	8,958
減損損失	427	2,432
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,093	1,213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△4,296
のれん償却額	218	444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△289	638
受取利息及び受取配当金	△666	△809
支払利息	127	215
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△352
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,458	16,446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△677	△1,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	572	△1,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,014	△4,287
その他	2,778	△10,757
小計	37,215	39,544
利息及び配当金の受取額	749	870
利息の支払額	△128	△170
法人税等の支払額	△14,808	△7,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,027	32,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△200
有価証券の償還による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△3,242	△9,119
有形固定資産の売却による収入	92	21
無形固定資産の取得による支出	△3,356	△3,030
投資有価証券の取得による支出	△2,144	△4,195
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,488	5,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,061	—
その他	△727	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,952	△10,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,216	△944
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△552	△3,522
自己株式の取得による支出	△6,201	△7,862
配当金の支払額	△8,502	△9,213
非支配株主への配当金の支払額	△1,332	△1,280
その他	△208	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,014	△22,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,474	△576
現金及び現金同等物の期首残高	94,306	102,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 82,832	※ 102,145

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)パワー・アンド・IT 224百万円	(株)パワー・アンド・IT 196百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与	17,017百万円	17,998百万円
賞与引当金繰入額	4,143	4,713
退職給付費用	960	1,014
貸倒引当金繰入額	10	△62

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	83,583百万円	103,270百万円
有価証券勘定	30	40
計	83,614	103,311
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△538	△641
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△243	△524
現金及び現金同等物	82,832	102,145

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,502	35	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金25百万円、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月1日 取締役会	普通株式	4,101	17	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,213	39	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 2024年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金67百万円、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	7,956	34	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 2024年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金48百万円、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	オファ リング サー ビス	BPM	金融 IT	産業 IT	広域IT ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,821	19,947	53,348	58,073	81,288	266,479	1,009	267,488	—	267,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,326	1,047	757	253	4,247	12,632	3,644	16,276	△16,276	—
計	60,148	20,994	54,106	58,326	85,535	279,111	4,653	283,765	△16,276	267,488
セグメント利益	2,659	2,108	7,886	8,470	9,013	30,139	360	30,499	△112	30,387

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。
2. セグメント利益の調整額△112百万円には、未実現利益の消去額8百万円等が含まれておりま
す。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オファリングサービス」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われた日本ICS株式会社との企業結合について、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当中間連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した23,093百万円から8,356百万円に変動しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算 書計上額 (注3)
	オファ リング サー ビス	BPM	金融 IT	産業 IT	広域IT ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,192	19,830	49,374	60,996	79,995	274,389	1,168	275,558	-	275,558
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,212	1,018	666	299	3,953	12,150	3,616	15,767	△15,767	-
計	70,405	20,848	50,041	61,295	83,948	286,540	4,785	291,325	△15,767	275,558
セグメント利益	4,468	2,317	6,090	9,022	8,300	30,199	399	30,599	△89	30,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△89百万円には、未実現利益の消去額△5百万円等が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オファリングサービス」セグメントにおいて、のれん及びその他（無形固定資産）の減損損失を1,922百万円計上、ソフトウェアの減損損失を510百万円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オファ リング サービス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリュー ション	計		
ソフトウェア開発	21,527	6,667	30,905	38,286	41,481	138,869	—	138,869
運用・クラウドサービス	18,341	12,730	19,669	13,389	27,995	92,126	—	92,126
製品・ソフトウェア販売	13,952	548	2,774	6,397	11,811	35,483	—	35,483
その他	—	—	—	—	—	—	1,009	1,009
合計	53,821	19,947	53,348	58,073	81,288	266,479	1,009	267,488

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オファ リング サービス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリュー ション	計		
ソフトウェア開発	24,825	6,295	25,487	41,578	41,378	139,566	—	139,566
運用・クラウドサービス	21,099	12,766	21,256	12,280	28,903	96,305	—	96,305
製品・ソフトウェア販売	18,267	767	2,631	7,137	9,712	38,517	—	38,517
その他	—	—	—	—	—	—	1,168	1,168
合計	64,192	19,830	49,374	60,996	79,995	274,389	1,168	275,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	84.16円	89.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,307	20,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	20,307	20,840
普通株式の期中平均株式数(千株)	241,299	233,020

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)を導入しております。T I Sインテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前中間連結会計期間629千株、当中間連結会計期間1,618千株)
3. 当社は役員報酬B I P(Board Incentive Plan) 信託を導入しております。役員報酬B I P信託口が保有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前中間連結会計期間206千株、当中間連結会計期間243千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………7,956百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………34円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年12月5日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。）を受け、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

T I S株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T I S株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。